

資料

女子短大生の職業選択過程についての研究

——進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から——

浦上昌則¹

CAREER EXPLORATION PROCESSES IN WOMEN'S JUNIOR COLLEGE STUDENTS

——An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, vocational exploration activity and self-concept crystallization——

Masanori URAKAMI

The purpose of this study was to examine the relationships among career decision-making self-efficacy, vocational exploration activities and self-concept crystallization in career exploration processes. Subjects were women's junior college students majoring in infant education (79 students) and liberal arts (107 students). Data were collected on two occasions in the process. At the beginning of job-searching, the career decision-making self-efficacy expectations were measured. After seven months, the questionnaire consisted of two parts, the activity of exploration and the change in crystallization of global/vocational self-concept in their exploration process, was administered to the students. In the case of the students majoring in liberal arts, the career decision-making self-efficacy had a significantly direct effect on exploration activity, and the crystallization of global/vocational self-concept was predicted through exploration activity. On the other hand, the students majoring in infant education did not show that their global/vocational self-concept depended on a vocational exploration activity. Based on these findings, reasons why the two groups of students had different job-searching process were discussed.

Key words : career exploration process, career decision-making self-efficacy, vocational exploration activity, self-concept, women's junior college students.

問題と目的

ある人にとって最も適切な進路選択は, どのようにしてなされるのであろうか。文部省 (1983) や進路指導学会 (藤本, 1987) による進路指導の定義や, 進路選択についての諸研究 (岨中・青木, 1982; 下山, 1983; 城・長谷川, 1989 など) は, 重要なのは選択・決定の結果ではなく, その過程であることを示している。特にその過程にお

ける自己と職業についての関係の吟味は, その後の適応や自己実現などの問題と関係する重要な要素であり, 指導の重要なポイントとして指摘されることが多い (Super, 1957; 小竹, 1988; 熊谷, 1992 など)。

近年は, この進路選択過程について, Bandura (1977) によって提唱された自己効力理論を適用した研究が増加している (Hackett & Betz, 1981; Taylor & Betz, 1983; Betz & Hackett, 1986; Lent & Hackett, 1987; Luzzo, 1993 など)。自己効力とは, ある行動が自分にうまくできるかどうかという予期, すなわち効力予期の認知されたものであり, 行動と直接的な関連を持つと仮定されてい

¹ 名古屋大学大学院教育学研究科 (Graduate School of Education, Nagoya University)

る(Bandura, 1977)。またこれは、どれくらい努力をするか、困難に直面した際に、どれくらい耐えるかを決定するとされている。

この自己効力は、Hackett & Betz (1981) によって、初めて進路関連領域に適用され、その後 Taylor & Betz (1983) によって進路選択行動と関連づけられた。そして Taylor & Betz (1983) は、進路を選択・決定する過程で必要な行動に対する遂行可能感を指す、進路選択に対する自己効力 (Career Decision-Making Self-Efficacy) という概念を提唱している。すなわち理論的には、進路選択に対する自己効力の強い者は、進路選択行動を活発に行い、また努力もする。そのため、その行動は効果的なものになる。一方、自己効力の弱い者は、たとえそれが自分の人生の目的を達成するために必要なものと理解していても、進路選択行動を避けてしまうと考えられるのである。

Taylor & Betz (1983) の提唱した進路選択に対する自己効力概念については、進路不決断 (Career indecision) との関連 (Taylor & Betz, 1983 ; Taylor & Popma, 1990 ; 浦上, 1995a), 大学進学動機 (Matsui & Onglatco, 1992) や進路選択に向かう態度やスキルとの関連 (Luzzo, 1993), 進路成熟との関連 (浦上, 1993a), 就職との関連 (浦上, 1994) など、いくつかの研究が行われている。しかしながら、強い進路選択に対する自己効力は、積極的な、また効果的な進路選択行動を導くという仮定については、未だに明らかにされていない部分が多く、実証的研究の必要性が以前から指摘されている (Robbins, 1985 ; Lent & Hackett, 1987 ; 浦上, 1993b)。特に、先行研究では主に自己や職業に対する意識が関連変数として扱われており、仮定の中に明記される行動との関連についての検討が少ない。そこで本研究では、進路選択に対する自己効力と、進路選択行動の1つである就職活動との関連について検討することを目的の1つとする。

さらに本研究では、進路選択過程における、自己と職業の関係の吟味についても検討する。この自己と職業の関係を吟味することは、Super の考えに従えば、自らの適性や興味といった一般的な自己概念を明確化し、職業領域での自己概念、すなわち職業適性や職業興味といったものへ翻訳する過程である (Super & Bachrach, 1957)。そしてこの自己概念は、Super の職業的発達理論の主軸となる「職業的発達に関する12の命題」(Super & Bachrach, 1957) の中において重要な要素となっていることから (仙崎, 1988), その重要性がうかがわれよう。

この自己概念については、就職活動の方向性を定め

るものとして、活動に先行するものと考えられ、また、そのような立場を取った研究がある (Taylor, 1985 など)。しかしながら、就職活動経験者の中に、活動を行って行く中で自分自身についての理解が促進されたこと、すなわち Super のいうところの、一般的な自己概念が明確化したことを報告する者は多い (例えば、就職ジャーナル, 1995)。また Grotevant (1987) は、自己概念と関連の深いアイデンティティについて、ある課題を探求していく中で、その課題領域におけるアイデンティティ形成が進行するモデルを提唱している。このモデルに従えば、就職活動を行う中で職業的自己概念が明確化すると考えられる。これらのように、自己概念は就職活動に影響を受け、変化することを示唆する報告もある。

このような、自己概念と就職活動の関連についての指摘を踏まえると、就職活動を始めるにあたり、一般的、職業的の両自己概念がある程度明確化されている必要があるが、それらは就職活動に影響を受けつつ変化すると考えられる。また、このように自己概念の明確化の程度が就職活動に影響を受け変化するのならば、活発に活動を行った者では、自己概念の明確化が促進されているであろう。さらに自己概念の明確化が進行するような就職活動は、有効な進路選択行動と考えられる。しかし、このような関連性を扱った研究はほとんどない。そこで本研究では、就職活動の度合いが自己概念の明確化に与える影響について検討することを2つ目の目的とする。

以上のように、現在までの研究状況を踏まえて2つの研究目的が設定された。しかしこの2つの目的は、独立したものではない。すなわち、進路選択に対する自己効力は就職活動の程度に影響し、さらに就職活動の程度が、一般的、職業的の両自己概念の明確化に影響を与えるという関連を設定することが可能であろう。また2つの自己概念の明確化については、Super が指摘するように一般的な自己概念が職業的自己概念に翻訳されるのであるから、時間的順序および因果関係としては、一般的な自己概念の明確化が職業的自己概念の明確化に先行すると考えられる。このような関連を図示したのが、FIGURE 1 である。そこで本研究では、FIGURE 1 に示される一連の要因の連鎖の中で、前述の2つの目的について検討する。

このような研究を進めるにあたり、吉谷 (1990) が指摘する縦断的研究手法の必要性に配慮することは重要であろう。また、進路選択に対する自己効力と就職活動、自己概念の明確化の因果関係を明確にするために

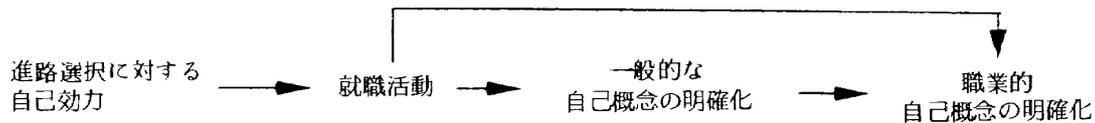


FIGURE 1 本研究で仮定される要因間の関連

も、同手法を用いるべきである。しかしながらこれまでの研究では、そのような手法を用いたものは極めて少ない。そこで、本研究では就職活動の初期に進路選択に対する自己効力を調査し、就職活動が一応の終了をみている時期に就職活動状況と自己概念について調査するという、縦断的方法によりデータを収集する。

なお研究対象としては、専攻の異なる2校の女子短大生を取り上げた。女子学生のみを対象としたのは、現在の社会の風潮から、男子学生は就職への圧力を強く受け、全ての就職希望者がある程度以上の活動を余儀なくされているが、女子学生においては就職への圧力が男子学生ほど強くなく、個人の就職への意志が就職活動等の職業選択過程に反映されやすいと考えられるからである。また異なる2専攻を対象としたのは、入学時から、ある程度就職先が限定される専攻(本研究では幼児教育科)と、そのような限定が少ない専攻(本研究では教養学科)では、FIGURE 1に示されるモデルの要因間の関連に差があるのではないかと考えられるからである。

方 法

1. 調査時期および内容

第1回調査 1994年5月

・進路についての予定 卒業後の進路について、就職を希望、進学を希望、未定のいずれを考えているか、また就職希望者については、どのような就職先を希望しているかについてたずねた。

・進路選択に対する自己効力 浦上(1992;1994;1995b)は、進路選択に対する自己効力尺度について改訂を重ねている。これは、Taylor & Betz(1983)の作成したCareer Decision-Making Self-Efficacy Scaleを基に、日本社会において、大学・短大卒業時の進路選択場面で必要と考えられる広範囲にわたる行動についての自己効力を測定しようとするものである。本研究では、30項目から構成される浦上(1995b)の尺度を用いた。回答は、それぞれの項目に対し「非常に自信がある」から「全く自信がない」までの4件法で求めた。

第2回調査 1994年12月

・就職活動状況 まず、今年度に就職活動を行ったか

否かについて回答を求めた。さらに、個人の細かな就職活動を測定するための尺度を作成、実施した。尺度作成の具体的な手続としては、進路選択に対する自己効力尺度から23項目を選出し、さらに「できるだけ多くの採用先(会社や学校等)と連絡を取ることを」など4項目を新たに加え、27項目から成る尺度を作成した。回答は、「よく、考えたり、おこなったりしたと思う」から「全く、考えたり、おこなったりしなかったと思う」までの4件法により求めた。なお進路選択に対する自己効力尺度には含まれるが、就職活動項目としては採用されなかった7項目には、「何かの理由で卒業を延期しなければならなくなった場合、それに対処すること」などの、第2回調査時までには経験しないものなどが含まれる。

・自己概念 Ginzbergらの「職業選択の発達段階」やSuperの「職業発達に関する12の命題」などの、主要なキャリア発達理論において言及されることの多い、興味、価値観、能力の3つを自己概念領域として取り上げた(坂柳,1990を参照した)。そして、興味、価値観、能力について、それぞれの教示(e.g.あなたは現在、自分がどのようなものに興味を持っているか、わかっていますか)のもとに、現在の明確化の程度(以下、自己概念)を「わかっていない」から「よく、わかっている」までの4件法で回答を求めた。さらに、就職活動初期と考えられる第1回調査時期からの、理解度の変化(以下、自己概念の変化)について、「かなり、わからなくなった」から「かなり、わかってきた」までの5件法で回答を求めた。また、この一般的な個人の興味、価値観、能力を職業の領域に翻訳したものである、職業的興味、職業的価値観、職業的能力についても同様に、それぞれの教示(e.g.あなたは、自分がどのような職業に興味を持っているか、わかっていますか)のもとに、現在の明確化の程度(以下、職業的自己概念)と、さらにその変化(以下、職業的自己概念の変化)について同形式で回答を求めた。

2. 調査対象

名古屋市周辺にあるA女子短期大学幼児教育科2年生、および大阪市周辺にあるB女子短期大学教養学科2年生に対し、両調査とも講義時間中に一斉に実施された。両調査ともに協力が得られたのは、幼児教育科

生79名、教養学科生107名であった。一部の回答には不備が見られたので、分析対象者数についてはその都度記述する。なお教養学科とは、一般的な教養を身に付けさせることを教育目標とする学科であり、特別な資格等の取得を目指すものではない。

調査対象校は、両校共に大都市周辺に立地し、昭和40年以前に設置された短大である。また就職指導についても、両校共に1年次後期中から始まり、2年次には週1時間の就職指導に関連する授業が生まれ、さらに個別指導が行われている。学生の就職意識・活動などによぼす学校の影響としては、学校の立地条件、伝統、就職指導状況などが考えられるが、上述のようにその類似性は高く、学校差は大きくないと考えられる。

結果と考察

1. 調査対象者の希望進路についての分析

第1回調査時点における調査対象者の希望進路についてはTABLE 1に示す通りである。

TABLE 1 専攻別における希望進路

	幼児教育科生	教養学科生	計
就職を希望	76 (96.2%)	94 (87.9%)	170 (91.4%)
進学を希望	0 (0.0%)	4 (3.7%)	4 (2.2%)
未定	3 (3.8%)	9 (8.4%)	12 (6.5%)
計	79	107	186

TABLE 1に示されるように、就職希望者が幼児教育科生で96.2%、教養学科生で87.9%であり、就職を希望している者の割合が非常に高い。さらに就職希望の者がどのような就職先を希望しているかについて整理したところ、幼児教育科生では、保母・幼稚園教諭希望者が73名であり、就職希望者の96.1%を占める。これは幼児教育科の専門性の高さを示すものといえよう。一方教養学科生では、上位から、一般事務34名、無回答13名、サービス業12名という順であった。これは、就職希望者の36.2%、13.8%、12.8%にあたる。この結果より、教養学科生において考慮される業種は、かなり多岐にわたっていると考えられる。また無回答が多いことは、どこへ就職するかの希望が明確にされていないことを示す結果といえよう。この点は、幼児教育科生と大きく異なる点であり、以下の分析において留意すべき調査対象者の特徴と考えられる。

2. 進路選択に対する自己効力尺度についての分析

調査対象者は2年生であり、全員が卒業後の進路を選択しなければならない状況に置かれていると考えられる。そこで回答に不備のない186名全員のデータを対象に、各項目について、「非常に自信がある」を4点、「全く自信がない」を1点として得点化した。各項目の得点分布については、一方の極に50%以上の人数が集中しないことを基準として検討したが、過度の片寄りを持つとみなされる項目は無かった。次に、各項目得点と、その項目を除いた尺度合計得点の相関係数を算出した。そこで得られた相関係数は.161～.613までの範囲にあり、無相関検定の結果、無相関と見なされる項目はなかった。また内部一貫性を α 係数で求めたところ、 $\alpha = .879$ という高い値が得られ、さらに、その項目を除いた尺度合計得点との相関係数が低い項目を除いても α 係数に大きな変動はなかった。これらの結果より、本尺度は満足すべき内部一貫性を持つと考えられるので、全項目を進路選択に対する自己効力尺度項目として採用した。なおこの尺度得点は、最小値57、最大値110、平均値81.69、標準偏差10.81(得点可能範囲は30～120)であった。

さらに専攻による差について検討したところ、幼児教育科生($n=79$)で、平均値81.61、標準偏差10.05、また教養学科生($n=107$)で、平均値81.76、標準偏差11.38であり、 t 検定を行ったところ有意な差は認められなかった($t=.09$, $df=184$, ns)。したがって、進路選択に対する自己効力において、専攻による差は無いといえる。

3. 就職活動についての分析

両専攻生とも、希望する企業・学校等の就職先を探し、何らかの形でそこにアプローチし、選考を受けるという就職活動を行っており、活動内容に関しては専攻間に大きく異なる点は見出せないだろう²。そこで第1回調査から第2回調査までの間に就職活動を行い、かつ、回答に不備のない168名全員のデータを対象に、

² この希望する就職先を探し、アプローチし、選考を受けるという記述に最もあてはまる者は、自由応募による自己開拓的な活動を行った者であろう。逆に縁故や学校推薦などで就職を求めた者の中には、このような活動を行わない者が含まれる可能性がある。第2回調査時における内定取得者の取得方法(縁故・推薦、自己開拓の別)は、幼児教育科生では、縁故・推薦18名、自己開拓26名、教養学科生では、同順に8名、28名であった。これについて検定を行ったところ、 $\chi^2=3.152$, $df=1$, $p>.05$ であり、特定の専攻に属する者が特定の方法での就職に片寄っているとはいえない。すなわち、この結果は、活動内容に関しては専攻間に大きく異なる点は見出せないことの傍証となると考えられる。

就職活動についての27項目を用いて、主成分分析による因子分析を行った。そこにおいて1.00以上の固有値を示す因子が7個認められたので、2から7まで因子数を順次変えながら Varimax 回転を施し、抽出された因子の解釈を試みた。その中で2因子の場合が、最も適当な解釈が可能であった。

この因子分析の結果において、第1因子では、「自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと」、「自分の理想の仕事について考えをめぐらすこと」などに高い負荷量が認められた。これらの項目群には、自己や職業について考えたり理解したりすることを表わす項目や、考えたり理解したことをさらに統合していくことに関する項目が多く含まれている。そこでこの因子を、「自己と職業の理解・統合」の因子と命名する。第2因子は、「就職時の面接でうまく対応すること」、「学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること」など、具体的な就職活動の計画や実行に関連する項目に高い負荷量が認められた。そこでこの因子を、「就職活動の計画・実行」の因子と命名する。

次に、この因子分析結果を基に、2下位尺度から成る就職活動尺度を作成した。尺度項目の選出にあたっては、いずれかの因子に.400以上の負荷量を持ち、かつ、他の因子における負荷量が.300に満たないことを基準とした。この基準に照らし合わせ、「自己と職業の理解・統合」の程度を測定する項目として12項目、また「就職活動の計画・実行」の程度を測定する項目として6項目を選出した。選出された項目と、その因子負荷量を TABLE 2 に示す。

得点の算出に先立ち、一貫性を α 係数で求めたところ、「自己と職業の理解・統合」で $\alpha = .858$ 、「就職活動の計画・実行」で $\alpha = .782$ という値が得られ、これは満足すべき値と考えられる。そこで両尺度とも、選出された全ての項目を用いて得点を算出した。なお得点化は、「よく、考えたり、おこなったりしたと思う」場合を4点、「全く、考えたり、おこなったりしなかったと思う」場合を1点とする配点である。算出された平均値および標準偏差は、「自己と職業の理解・統合」で、平均値36.33、標準偏差6.23であった。また「就職活動の計画・実行」では、平均値16.74、標準偏差3.56であった。

この得点の専攻による差について検討したところ、「自己と職業の理解・統合」については、幼児教育科生 ($n=73$) で、平均値39.21、標準偏差4.96、また教養学科生 ($n=95$) で、平均値34.12、標準偏差6.23であり、

TABLE 2 就職活動項目として採用された項目と因子負荷量

第1因子	自己と職業の理解・統合 (寄与率21.9%)	因子負荷量
23	自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと。	.774
8	自分の理想の仕事について考えをめぐらすこと。	.715
12	自分の才能を、最も生かせると思う職業的分野を決めること。	.675
5	自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと。	.627
7	本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること。	.617
4	人間相手の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めること。	.585
21	将来どのような生活をしたいか、はっきりとさせること。	.569
2	自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ること。	.541
3	5年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てること。	.512
14	関心のあったいくつかの職業のなかから、1つの職業に絞り込むこと。	.497
13	自分の興味を持っている分野で働いている人と話す機会を持つこと。	.496
6	将来の仕事において役に立つと思われる免許・資格を取得すること。	.486
第2因子	就職活動の計画・実行 (寄与率15.0%)	因子負荷量
19	就職時の面接でうまく対応すること。	.684
20	学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること。	.684
26	できるだけ多くの採用先(会社や学校等)と連絡を取ること。	.682
17	今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと。	.657
27	就職がうまくいかないからといって鬱み考え込まず、積極的に活動を続けること。	.641
22	自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること。	.633

t 検定を行ったところ幼児教育科生の方が有意に高い活動の程度を示した ($t=5.89, df=165.78, p<.01$)。また「就職活動の計画・実行」については、幼児教育科生 ($n=73$) で、平均値17.18、標準偏差2.85、また教養学科生 ($n=95$) で、平均値16.41、標準偏差4.01であり、有意な差は認められなかった ($t=1.45, df=165.04, ns$)。

このように、専攻による差が認められたことについては、幼児教育科生は専攻内容的に就職先が限られているのに対し、教養学科生はそのような専攻による制約が少ないことが影響していると考えられる。すなわち幼児教育科生は、就職先が保育所・幼稚園などに限られる。その限られた職業的範囲内で自己との関連を考えるため、「自己と職業の理解・統合」の活動を行いやすく、その活動の程度がより高く評価されたのであろう。一方、教養学科生は、専攻内容的に就職先が多くの職種に対して開かれていることから、幼児教育科生よりも考慮すべき職種が多く、「自己と職業の理解・統合」の活動がより低く評価されたと考えられる。また「自己と職業の理解・統合」、「就職活動の計画・実行」の両尺度得点の標準偏差は、幼児教育科に比べ、

教養学科生で大きい。この結果は、教養学科生においては、就職活動の程度に個人差が大きいことを示している。

4. 進路選択に対する自己効力、就職活動、自己概念の変化の関連

次に、進路選択に対する自己効力、就職活動、自己概念の変化の関連について検討する。なお、これまでの分析において専攻間にいくつかの差が認められたので、以下の分析は専攻別に行った。

まず、それぞれの測度の得点について検討する。TABLE 3に、分析対象者のそれぞれの尺度得点を示す。なお自己概念に関する得点は、興味、価値観、能力を合計したものをを用いた。

TABLE 3 パス解析分析対象者の各尺度の平均値、標準偏差および専攻間の差の検定結果

	自己効力	理解・統合	計画・実行	自己概念の 変化	職業的 自己概念 の変化	自己概念	職業的 自己概念
幼児教育科生	81.73	39.39	17.37	10.73	10.37	7.34	8.96
70	(9.92)	(4.94)	(2.72)	(2.09)	(1.94)	(1.75)	(1.89)
教養学科生	81.83	34.49	16.61	10.40	10.10	6.85	6.63
80	(11.67)	(6.29)	(4.13)	(2.00)	(1.76)	(1.79)	(2.22)
差の検定結果	t=5.34			t=4.81			
	ns	df=146.36	ns	ns	ns	ns	df=148
		p<.01					p<.01

注) 上段の数値は平均値、下段の括弧内は標準偏差
自己効力：進路選択に対する自己効力
理解・統合：「自己と職業の理解・統合」行動
計画・実行：「就職活動の計画・実行」行動

進路選択に対する自己効力と2つの就職活動における専攻間の差については、先に検討済みであるのでここでは省略する。自己概念の変化、および職業的自己概念の変化は、両群および両尺度で平均値が10点台である。得点の両極が「かなり、わからなくなった(3点)」と「かなり、わかってきた(15点)」であるため、中央値である9点に変化無しを示す。すなわちこれらの得点平均値が10点台であることは、専攻を問わず、就職活動を通して自己概念や職業的自己概念の明確化が、若干ではあるが促進されていることを示していると考えられる。また一通りの就職活動を終えていると考えられる、12月の段階での自己概念および職業的自己概念の明確化の程度は、「すこし、わかっている(6点)」から「かなり、わかっている(9点)」の間にある。これ

らの得点については、職業的自己概念において専攻間に有意な差が認められ、幼児教育科生の方がより明確化の程度が高いことが示された。

次に、進路選択に対する自己効力、2つの就職活動、自己概念の変化の4変数を説明変数、職業的自己概念の変化を被説明変数として、パス解析を行った。専攻別の変数間の相関係数をTABLE 4に、重相関係数、パス係数(標準偏回帰係数)をFIGURE 2およびFIGURE 3に示す。なおパス・ダイアグラムには、有意もしくは有意傾向が認められるパスのみを記入した。

まず幼児教育科生(FIGURE 2)の傾向について検討する。幼児教育科生の場合、進路選択に対する自己効力から「自己と職業の理解・統合」行動と「就職活動の計画・実行」行動への、有意、もしくは有意傾向にある正のパス(それぞれ $\beta=.371, .203$)が認められた。これは、進路選択に対する自己効力が積極的な就職活動を導くという仮説について、それを支持する結果といえよう。また、自己概念の変化から職業的自己概念の変化への正のパス($\beta=.420$)も認められた。しかしながら、「自己と職業の理解・統合」行動、「就職活動の計画・実行」行動を説明変数、自己概念の変化を被説明変数とした場合、「就職活動の計画・実行」行動からの有意なパスは認められず、また「自己と職業の理解・統合」行動からのパス係数($\beta=.282$)は有意であったものの、重相関係数(R)は有意ではなかった。すなわち、就職活動から自己概念の明確化への影響については、モデルに示されるような連続性を積極的に支持することはできない。この結果は、本研究におけるパスの仮定に合致するものではなく、モデルの再検討の必要性を示すものといえよう。

TABLE 4 パス解析に用いられた変数間の相関係数

	自己効力	理解・統合	計画・実行	自己概念の 変化	職業的 自己概念 の変化
自己効力		.371**	.203	.110	-.098
理解・統合	.528**		.442**	.266*	.202
計画・実行	.442**	.559**		.079	-.054
自己概念の変化	.438**	.383**	.420**		.448**
職業的 自己概念 の変化	.338**	.481**	.382**	.622**	

注) * $p<.05$, ** $p<.01$

右上が幼児教育科生、左下が教養学科生
自己効力：進路選択に対する自己効力
理解・統合：「自己と職業の理解・統合」行動
計画・実行：「就職活動の計画・実行」行動

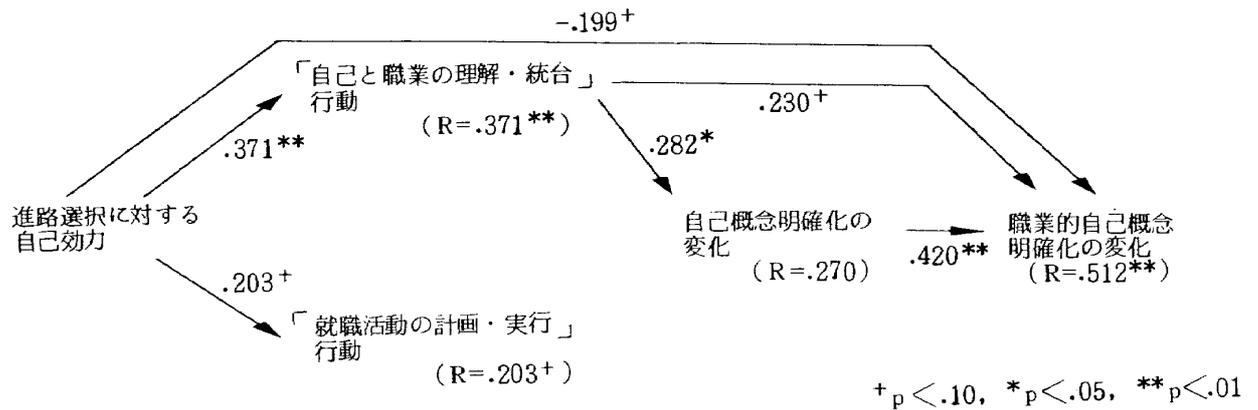


FIGURE 2 幼児教育科生におけるパス・ダイアグラム

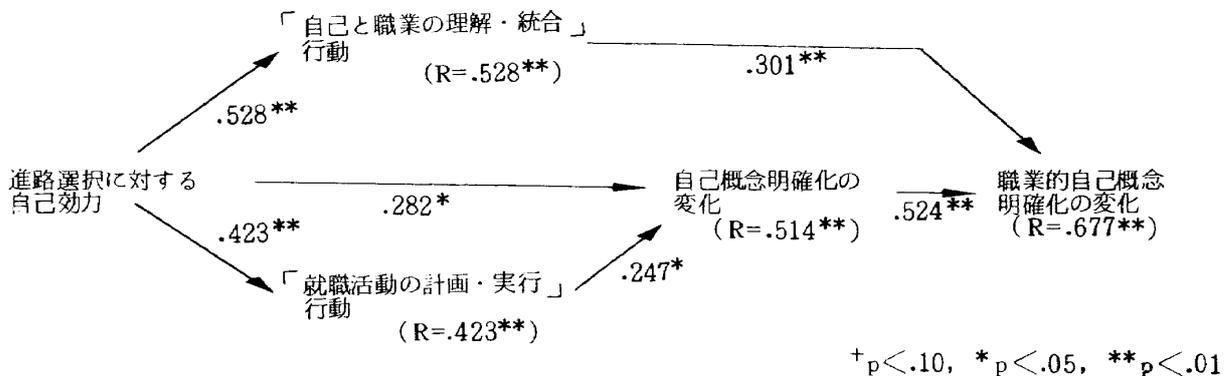


FIGURE 3 教養学科生におけるパス・ダイアグラム

次に教養学科生 (FIGURE 3) の傾向について検討する。教養学科生の場合、「自己と職業の理解・統合」行動、「就職活動の計画・実行」行動に、進路選択に対する自己効力からの有意な正パスが認められる (それぞれ $\beta = .528, .423$)。これは、進路選択に対する自己効力が、積極的な就職活動を導くという仮説を支持するものである。また自己概念の変化は、進路選択に対する自己効力、および「就職活動の計画・実行」行動からの有意な正のパスが認められ (それぞれ $\beta = .282, .247$)、職業的自己概念の変化は、「自己と職業の理解・統合」行動と自己概念の変化から、有意な正のパスが認められる (それぞれ $\beta = .301, .524$)。この教養学科生の場合の結果は、FIGURE 1 に示される本研究の仮説を、ほぼ支持するものと考えられる。

全体的考察

本研究は、女子短大生の職業選択過程における、進路選択に対する自己効力と就職活動の関連、就職活動と自己概念の明確化の関連の2点について、FIGURE 1 に示される一連の連鎖の中で検討することを目的とした。その結果、次のようなことが明らかにされた。

まず就職活動については、因子分析の結果から、自己や職業について考えたり理解したりすることや、それらを統合していく活動と、具体的な就職活動の計画や実行に関する活動に分かれることが示された。さらにパス解析の結果からは、専攻を問わず、2つの就職活動の程度は進路選択に対する自己効力から有意な影響を受けていることが示された。すなわち、本研究の目的の1つである、進路選択に対する自己効力と就職活動の関連については、強い進路選択に対する自己効力が積極的な就職活動を導いていることが明らかにされたといえよう。また本研究は縦断的方法を用いており、独立変数である進路選択に対する自己効力と、従属変数である進路選択行動を同時に調査している Blustein (1989) などの研究よりも、理論の妥当性を明確に支持する結果と考えられる。

次に、第2の目的である就職活動と自己概念の明確化の関連については、教養学科生においてのみ、就職活動が自己概念の明確化に影響を与えていることが示された。詳細としては「自己と職業の理解・統合」行動から職業的自己概念の明確化へ、また「就職活動の計画・実行」行動から一般的な自己概念の明確化へと

いう直接の有意なパスが認められている。「自己と職業の理解・統合」行動から職業的自己概念の明確化へのパスについては、自己と職業を見つめる行動の中では、自己概念を明確化するというよりも、自己概念の翻訳が進められ、したがって職業的自己概念の明確化に影響していると考えられる。また「就職活動の計画・実行」行動から一般的な自己概念の明確化へのパスについては、次のように考えられる。実際の就職活動を計画したり実行したりすること、特に会社訪問や面接などについては、それが自己のあり方などを再考する契機となったとする就職活動経験者の報告が多い（例えば、就職ジャーナル、1995）。すなわち、このような経験は、本論でいうところの一般的な自己概念を再検討することを促すのであろう。このことが、「就職活動の計画・実行」行動から一般的な自己概念の明確化への直接のパスとして認められたと考えられる。

さらに、領域を限定しない一般的な自己概念の明確化が、職業的自己概念の明確化と強く関連することを示すパスが認められた。なお、これは両専攻において認められている。

このような結果から、教養学科生において FIGURE 1 に仮定した各要因の関連が、妥当性を持つことが確認されたといえる。すなわち、強い進路選択に対する自己効力は、積極的な就職活動を導き、また、その活動は自己概念の明確化を進行させる効果的な就職活動であると考えられる。そしてこれは、強い進路選択に対する自己効力は、積極的な、また効果的な進路選択行動を導くという仮説を支持しているといえよう。

しかしながら幼児教育科生においては、FIGURE 1 に示した各要因の関連が支持されたとはいえない。幼児教育科を志望し、在籍しているということは、過去において自分の職業をある程度見通していたと考えられる。また専門性の高い専攻であるために、就職先が限定されていることを学生自身が認識し、それに従った就職活動を行っていることも考えられる。そのため、就職活動を通し、再度自己や職業について考え直すことがおりにくいではなかろうか。幼児教育科生においては、このような専攻の専門性が高いことが影響し、仮定が支持されなかったと考えられる。また、就職活動の頻度の標準偏差が小さいことも、影響していることは否めないであろう。

以上の検討から、本研究のモデルは、職業選択の幅が広く、自由な活動ができる者によく適合するものといえる。しかし、専門性の高い専攻に属しているなど、

職業選択の幅が限定されている者の進路選択過程については、理論および方法論の両面から再検討する必要がある。今後は調査対象を拡大し、学校差や専攻差などについて詳細に検討することにより、モデルの適合性や汎用性の問題が明らかになると考えられる。

さらに、一般的な自己概念の明確化と職業的自己概念の明確化の関連について、より詳細に検討する必要がある。なぜなら、Super (1957) は、両自己概念の一致を職業選択・適応の観点から重視しているからである。このような観点から、足立 (1990) は自己概念の翻訳過程に着目している。本研究では両自己概念の相関に基づいて、一般的な自己概念の変化が職業的自己概念の変化と強く関連することを見出したが、足立の指摘する翻訳過程の内容まで踏み込んではいない。今後、これらの点について検討することによって、より望ましい職業選択過程とそれに及ぼす進路選択に対する自己効力の影響が明確になると期待される。

引用文献

- 足立明久 1990 “自己概念の職業的用語への翻訳”の過程に関する認知構造 進路指導研究, 11, 1—9.
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191—215.
- Betz, N.E., & Hackett, G. 1986 Applications of self-efficacy theory to understanding career choice behavior. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 4, 279—289.
- Blustein, D.L. 1989 The role of goal instability and career self-efficacy in the career exploration process. *Journal of Vocational Behavior*, 35, 194—203.
- 藤本喜八 1987 進路指導の定義について 進路指導研究, 8, 37—39.
- Grotevant, H.D. 1987 Toward a process model of identity formation. *Journal of Adolescent Research*, 2, 203—222.
- Hackett, G., & Betz, N.E. 1981 A self-efficacy approach to the career development of women. *Journal of Vocational Behavior*, 18, 326—339.
- 城 仁士・長谷川雅代 1989 職業志望動機に関する研究 神戸大学教育学部研究集録, 83, 137—151.
- 小竹正美 1988 進路指導の諸活動 小竹正美・山口政志・吉田辰雄 進路指導の理論と実践 日本文化科学社 Pp.47—106.

- 熊谷信順 1992 職業についての意志決定と職業ガイダンス 松本卓三・熊谷信順 (編著) 職業・人事心理学 ナカニシヤ出版 Pp.62-73.
- Lent, R.W., & Hackett, G. 1987 Career self-efficacy : Empirical status and future directions. *Journal of Vocational Behavior*, **30**, 347-382.
- Luzzo, D.A. 1993 Value of career-decision-making self-efficacy in predicting career-decision-making attitudes and skills. *Journal of Counseling Psychology*, **40**, 194-199.
- Matsui, T., & Onglatco, M. 1992 Career orientedness of motivation to enter the university among Japanese high school girls : A path analysis. *Journal of Vocational Behavior*, **40**, 351-363.
- 文部省 1983 中学校・高等学校進路指導の手引—中学校学級担任編 (改訂版) —
- Robbins, S.B. 1985 Validity estimates for the career decision-making self-efficacy scale. *Measurement and Evaluation in Counseling and Development*, **18**, 64-71.
- 坂柳恒夫 1990 進路指導におけるキャリア発達の理論 愛知教育大学研究報告 (教育科学編), **39**, 141-155.
- 仙崎 武 1988 青年の進路形成と職業選択 西平直喜・久世敏雄 (編) 青年心理学ハンドブック 福村出版 Pp. 576-602.
- 下山晴彦 1983 高校生的人格発達状況と進路決定との関連性についての一研究 教育心理学研究, **31**, 157-162.
- 就職ジャーナル 1995 2月号 リクルート
- 岨中 達・青木健次 1982 転学部・転学科学生の実体—その後の学生生活— 京都大学学生懇話室紀要, **12**, 36-54.
- Super, D.E. 1957 *The Psychology of careers*. Harper & Brothers. (日本職業指導学会訳 1960 職業生活の心理学 誠信書房)
- Super D.E., & Bachrach, P.B. 1957 *Scientific careers and vocational development theory*. Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University.
- Taylor, K.M., & Betz, N.E. 1983 Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, **22**, 63-81.
- Taylor, K.M., & Popma, J. 1990 An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, career salience, locus of control, and vocational indecision. *Journal of Vocational Behavior*, **37**, 17-31.
- Taylor, M.S. 1985 The roles of occupational knowledge and vocational self-concept crystallization in students' school-to-work transition. *Journal of Counseling Psychology*, **32**, 539-550.
- 浦上昌則 1992 価値観についての進路発達研究 進路指導研究, **13**, 15-21.
- 浦上昌則 1993a 進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連 教育心理学研究, **41**, 358-364.
- 浦上昌則 1993b 進路選択行動についての心理学的考察—自己効力理論を用いて— 進路指導研究, **14**, 52-56.
- 浦上昌則 1994 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究—「進路選択に対する自己効力」の影響— 青年心理学研究, **6**, 40-49.
- 浦上昌則 1995a 女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断—Taylor & Betz (1983) の追試的検討— 進路指導研究, **16**, 40-45.
- 浦上昌則 1995b 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科), **42**, 115-126.
- 吉谷二郎 1990 生涯にわたるキャリア形成と職業指導 雇用問題研究会

付 記

本調査の実施に御協力をいただいた、四條畷学園女子短期大学 小花和尚子先生、愛知学泉女子短期大学 後藤秀爾先生、杉村和美先生に感謝いたします。また本論執筆にあたり、名古屋大学教育学部 速水敏彦先生、村上 隆先生には有益な御示唆をいただきました。記して厚くお礼申し上げます。

(1995.12.6 受稿, '96.2.13 受理)